



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ  
 コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 福

(氏名) 山城 正保  
 (氏名) 内間 徹  
 TEL 098-860-2141  
 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 特定取引勘定設置の有無 無

(表示単位未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	50,480	—	8,004	—	5,012	—
2021年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △96百万円 (—%) 2021年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	211.53	211.12	3.1	0.2	15.8
2021年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数及び対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,855,256	159,392	5.5	6,829.18
2021年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期 159,239百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	188,081	△48,787	△4,096	590,636
2021年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	35.00	35.00	820	16.6	0.5
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	35.00	75.00		35.8	

(注) 1. 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期及び2022年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。

2. 2022年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社沖縄銀行が1株当たり35円(配当金総額835百万円)の中間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり70円、配当金総額は1,656百万円、配当性向(連結)は33.2%、純資産配当率(連結)は1.0%に相当します。

3. 2023年3月期(予想)の第2四半期末配当金には、記念配当5円00銭を含んでおります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,700	—	3,700	—	2,400	—	—
通期	49,400	△2.1	7,500	△6.2	4,900	△2.2	210.14

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	23,876,382 株	2021年3月期	— 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	558,879 株	2021年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	23,698,225 株	2021年3月期	— 株

(注) 1. 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数は記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、株式会社沖縄銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)経営成績の概況」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な会計上の見積り)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(企業結合等関係)	13
(6) (参考) 信託財産残高表	14

2022年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2021年10月1日に、株式会社沖縄銀行の単独株式移転により設立されました。当社グループは、持続的な地域社会の実現に向け、経営理念である「地域密着・地域貢献」を実践し、気候変動等の環境問題、公正な取引等の社会的問題に取り組み、地域社会価値、経済価値の向上を図る持続可能な経営を目指してまいります。持株会社移行を契機に金融領域と非金融領域の融合によりカスタマー・エクスペリエンス(CX)を実現し、地域社会とともにレジリエントかつサステナブルに成長する総合サービスグループを目指してまいります。

なお、当社グループの連結経営成績等につきましては、単独株式移転により完全子会社となった株式会社沖縄銀行の連結経営成績等を引き継いで作成しております。

### (1) 経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

2021年度の国内経済は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込みと持ち直しを繰り返し、厳しい状況が続きました。海外経済は、総じてみれば回復しているものの、ロシアによるウクライナ侵攻により資源価格が上昇し、今後の動向に注意が必要な状況となっております。

このような状況下、沖縄県経済は個人消費では巣ごもり需要の反動や、耐久消費財の供給制限などにより弱さが見られました。建設関連は民間工事に弱い動きが続き、観光関連は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から持ち直しの動きが停滞しています。総じて、県内景況は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いており、持ち直しの動きに弱さがみられる状況となりました。

このような環境のもと、当社及び連結子会社は「第1次中期経営計画(2021年10月～2024年3月)」の初年度として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性の向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は504億80百万円、経常費用は424億76百万円となりました。この結果、経常利益は80億4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、50億12百万円となりました。

#### (2023年3月期通期業績見通し)

2023年3月期通期の業績見通しにつきましては、連結で経常収益494億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益49億円を見込んでおります。

#### (2023年3月期配当予想について)

2023年3月期配当金(予想)につきましては、第2四半期末は2022年10月1日に当社設立1周年を迎えることを記念し、普通配当35円に記念配当5円を加えた40円、期末は普通配当35円、年間配当は1株当たり75円を予定しております。

### (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

#### (主要勘定の状況)

総資産は2兆8,552億円、純資産は1,593億円となりました。当連結会計年度末における主要勘定は、預金が銀行・信託勘定合計で2兆4,551億円、貸出金が銀行・信託勘定合計1兆7,141億円となりました。また、有価証券は4,582億円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

##### 現金及び現金同等物の残高

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、5,906億36百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,880億81百万円となりました。これは、主として、預金の増加による収入1,264億47百万円及び借入金金の増加による収入634億66百万円があったことによるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、487億87百万円となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入254億28百万円及び有価証券の償還による収入543億84百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,246億57百万円があったことによるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、40億96百万円となりました。これは、主として、配当金の支払による支出16億71百万円、自己株式の取得による支出11億5百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出13億16百万円があったことによるものです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>	
現金預け金	590,646
買入金銭債権	584
金銭の信託	1,715
有価証券	458,284
貸出金	1,713,092
外国為替	7,206
リース債権及びリース投資資産	16,478
その他資産	45,061
有形固定資産	20,278
建物	4,190
土地	11,710
リース資産	167
建設仮勘定	1,033
その他の有形固定資産	3,176
無形固定資産	3,312
ソフトウェア	1,789
リース資産	3
その他の無形固定資産	1,519
繰延税金資産	3,532
支払承諾見返	6,424
貸倒引当金	△11,361
<b>資産の部合計</b>	<b>2,855,256</b>
<b>負債の部</b>	
預金	2,441,503
借入金	209,730
外国為替	29
信託勘定借	12,559
その他負債	20,130
賞与引当金	843
役員賞与引当金	27
退職給付に係る負債	2,863
役員退職慰労引当金	46
株式報酬引当金	183
信託元本補填引当金	39
利息返還損失引当金	31
睡眠預金払戻損失引当金	201
特別法上の引当金	5
繰延税金負債	76
再評価に係る繰延税金負債	1,168
支払承諾	6,424
<b>負債の部合計</b>	<b>2,695,864</b>

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(2022年3月31日)

純資産の部	
資本金	20,000
資本剰余金	23,991
利益剰余金	113,398
自己株式	△1,398
株主資本合計	155,991
その他有価証券評価差額金	3,142
土地再評価差額金	1,270
退職給付に係る調整累計額	△1,164
その他の包括利益累計額合計	3,248
新株予約権	152
純資産の部合計	159,392
負債及び純資産の部合計	2,855,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	50,480
資金運用収益	28,174
貸出金利息	24,821
有価証券利息配当金	3,026
コールローン利息及び買入手形利息	△6
預け金利息	306
その他の受入利息	25
信託報酬	85
役務取引等収益	5,321
その他業務収益	14,536
その他経常収益	2,363
償却債権取立益	827
信託元本補填引当金戻入益	0
その他の経常収益	1,536
経常費用	42,476
資金調達費用	292
預金利息	153
コールマネー利息及び売渡手形利息	0
債券貸借取引支払利息	0
借入金利息	40
その他の支払利息	97
役務取引等費用	2,941
その他業務費用	11,847
営業経費	24,478
その他経常費用	2,916
貸倒引当金繰入額	1,705
その他の経常費用	1,211
経常利益	8,004
特別利益	8
固定資産処分益	8
特別損失	35
固定資産処分損	35
税金等調整前当期純利益	7,976
法人税、住民税及び事業税	2,892
法人税等調整額	8
法人税等合計	2,901
当期純利益	5,075
非支配株主に帰属する当期純利益	62
親会社株主に帰属する当期純利益	5,012



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
当期純利益	5,075
その他の包括利益	△5,171
その他有価証券評価差額金	△4,994
退職給付に係る調整額	△177
包括利益	△96
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△157
非支配株主に係る包括利益	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	19,655	111,393	△1,544	152,229
会計方針の変更による累積的影響額			△57		△57
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,725	19,655	111,336	△1,544	152,171
当期変動額					
株式移転による変動	△2,725	2,725			—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1,618			1,618
剰余金の配当			△1,671		△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益			5,012		5,012
自己株式の取得				△1,105	△1,105
自己株式の処分		1		32	33
自己株式の消却		△8	△1,210	1,219	—
土地再評価差額金の取崩			△68		△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,725	4,336	2,061	146	3,819
当期末残高	20,000	23,991	113,398	△1,398	155,991

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,135	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,612
会計方針の変更による累積的影響額							△57
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,135	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,555
当期変動額							
株式移転による変動							—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							1,618
剰余金の配当							△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益							5,012
自己株式の取得							△1,105
自己株式の処分							33
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,993	68	△177	△5,101	△4	△2,876	△7,983
当期変動額合計	△4,993	68	△177	△5,101	△4	△2,876	△4,163
当期末残高	3,142	1,270	△1,164	3,248	152	—	159,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	7,976
減価償却費	2,113
貸倒引当金の増減(△)	1,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10
株式報酬引当金の増減(△)	27
信託元本補填引当金の増減(△)	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△46
資金運用収益	△28,174
資金調達費用	292
有価証券関係損益(△)	△261
固定資産処分損益(△は益)	27
貸出金の純増(△)減	△6,876
預金の純増減(△)	126,447
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	63,466
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	210
コールローン等の純増(△)減	63
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,882
外国為替(負債)の純増減(△)	18
信託勘定借の純増減(△)	△2,676
資金運用による収入	28,121
資金調達による支出	△367
その他	68
小計	190,194
法人税等の支払額	△2,112
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>188,081</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△124,657
有価証券の売却による収入	25,428
有価証券の償還による収入	54,384
有形固定資産の取得による支出	△2,998
有形固定資産の売却による収入	281
無形固定資産の取得による支出	△1,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△48,787</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△1,671
非支配株主への配当金の支払額	△2
自己株式の取得による支出	△1,105
自己株式の売却による収入	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135,740
現金及び現金同等物の期首残高	454,896
現金及び現金同等物の期末残高	590,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役員取引等収益の一部については、履行義務が一定期間にわたって充足されるものであるため、当該期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 11,361 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による沖縄県内の観光客の激減や営業自粛等により重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、現時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用した結果、当連結会計年度末において貸倒引当金 850 百万円を追加計上しております。

② 主要な仮定

前連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、1 年程度は続くものとの想定を置いておりましたが、国内外における感染の状況等を踏まえ、当連結会計年度末においては、経済への影響は今後も長期化するものとの想定に変更しております。当該想定に基づき、当行グループの特定の業種ポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

特定の業種ポートフォリオの予想損失率の決定における必要な修正等、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の太宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	34,865	11,091	45,957	4,805	50,762	△ 281	50,480
セグメント間の内部 経常収益	859	100	959	2,278	3,238	△ 3,238	—
計	35,725	11,192	46,917	7,083	54,000	△ 3,519	50,480
セグメント利益	6,799	127	6,927	1,681	8,608	△ 604	8,004
セグメント資産	2,827,762	27,254	2,855,017	31,878	2,886,896	△ 31,639	2,855,256
セグメント負債	2,686,420	23,411	2,709,832	17,049	2,726,882	△ 31,017	2,695,864
その他の項目							
減価償却費	2,000	59	2,060	56	2,116	△ 3	2,113
資金運用収益	28,060	9	28,070	783	28,854	△ 680	28,174
資金調達費用	262	66	328	43	372	△ 79	292
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,107	160	4,268	58	4,326	3	4,330

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,829円18銭
1株当たり当期純利益	211円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	211円12銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	159,392
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	152
新株予約権	百万円	152
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	159,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	23,317

※ 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した自己株式の期末株式数は121千株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,012
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,012
普通株式の期中平均株式数	千株	23,698
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	46

- ※ 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は90千株であります。
2. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、株式会社沖繩銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容  
株式移転完全子会社 株式会社沖縄銀行（銀行業）
- (2) 企業結合日  
2021年10月1日
- (3) 企業結合の法的形式  
単独株式移転による持株会社設立
- (4) 結合後企業の名称  
株式移転設立完全親会社 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
- (5) その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社である株式会社沖縄銀行は、2021年10月1日開催の臨時株主総会において、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの4社について自社が保有する全株式を当社に現物配当することを決議し、同日付けで実施しました。

また同日、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの3社は、各社が保有している株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの全株式を、現物配当及び譲渡の手法を用いて当社に移転させました。なお、株式会社おきぎんリース及び株式会社おきぎんジェーシービーの2社は、同日、当該処理に先立って自社株式を非支配株主から取得しております。当該自社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

取得の対価	現金預け金	1,092百万円
取得原価		1,092百万円

これにより、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの4社を当社の直接出資会社かつ完全子会社としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(6) (参考) 信託財産残高表

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行 1 社です。

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出金	966	1,081
その他債権	0	0
銀行勘定貸	15,236	12,559
合計	16,203	13,641

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
金銭信託	16,203	13,641
合計	16,203	13,641